

11. 平成 15年 9月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 11月 27日

上 場 会 社 名 株式会社 デイ・シー
(旧 中央商事株式会社)

上場取引所 東証一部

本社所在都道府県

コード番号 5234

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱崎 泰行

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 仁田峠 宏司 TEL (044) 223 - 4751

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 27日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月期	5,734	△ 8.6	62	△ 44.5	117	△ 4.4
14年 9月中間期	6,276	△ 6.9	112	△ 16.9	123	△ 4.5
15年 3月期	13,156		244		255	

	当期(中間)純利益		1株当たり 当期(中間)純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 (中間)純利益	株主資本 当期(中間) 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 9月期	17	42.9	2.22	-	0.5	0.8	2.1
14年 9月中間期	12	△ 9.0	1.55	-	0.3	0.9	2.0
15年 3月期	23		2.93	-	0.5	1.7	1.9

(注)①期中平均株式数 15年 9月期 8,075,220株 14年 9月中間期 8,085,770株 15年 3月期 8,083,473株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期(中間)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 合併交付金	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭	円 銭
15年 9月期	5.00	-	-
14年 9月中間期	-	-	-
15年 3月期	-	-	10.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月期	13,499	3,944	29.2	488.78
14年 9月中間期	13,120	4,004	30.5	495.54
15年 3月期	14,855	3,996	26.9	494.56

(注) 期末発行済株式数 15年 9月期 8,069,420株 14年 9月中間期 8,081,670株 15年 3月期 8,081,020株

期末自己株式数 15年 9月期 18,580株 14年 9月中間期 6,330株 15年 3月期 6,980株

2. 業績予想につきましては、株式会社デイ・シー(旧会社名 第一セメント株式会社)の個別中間財務諸表の概要をご参照下さい。

12. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	889,190		872,347		933,115	
2. 受取手形	1,757,705		1,819,759		1,969,947	
3. 売掛金	1,934,445		1,236,996		2,016,292	
4. 商品	45,532		86,353		57,002	
5. 製品	92,981		75,107		77,633	
6. 原材料	86,905		34,698		61,168	
7. 仕掛品	17,102		-		13,621	
8. 貯蔵品	9,856		3,109		9,506	
9. 前渡金	96,758		92,461		78,679	
10. 前払費用	45,497		36,994		20,538	
11. 短期貸付金	378,907		63,809		347,170	
12. 繰延税金資産	87,385		50,458		65,915	
13. その他	53,680		39,933		109,067	
14. 貸倒引当金	17,376		4,390		17,770	
流動資産合計	5,478,572	41.8	4,407,639	32.7	5,741,890	38.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	937,758		61,548		940,160	
(2) 構築物	184,830		54,969		177,526	
(3) 機械装置	211,852		186,231		213,803	
(4) 車両運搬具	1,666		2,371		2,777	
(5) 器具備品	56,319		3,253		51,045	
(6) 土地	634,407		666,750		1,067,651	
(7) 建設仮勘定	48,351		-		1,785	
有形固定資産合計	2,075,185	15.8	975,125	7.2	2,454,749	16.5
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	154,334		148,894		154,334	
(2) 採取権	1,901,320		2,638,555		2,634,892	
(3) ソフトウェア	14,505		9,086		11,912	
(4) その他	5,145		55,137		57,862	
無形固定資産合計	2,075,305	15.8	2,851,672	21.1	2,859,001	19.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	244,990		423,539		257,548	
(2) 関係会社株式	1,117,640		1,117,640		1,117,640	
(3) 出資金	149,198		152,918		153,198	
(4) 長期貸付金	17,533		232,088		305,999	
(5) 長期前払費用	12,413		9,582		11,734	
(6) 賃貸用不動産	889,342		2,461,302		1,027,244	
(7) 保険積立金	261,326		154,772		152,799	
(8) 保証金	98,689		74,167		96,878	
(9) 繰延税金資産	260,545		229,321		256,167	
(10) 再評価に係る繰延税金資産	338,490		328,106		328,106	
(11) その他	132,515		88,376		96,740	
(12) 貸倒引当金	30,958		6,626		3,836	
投資その他の資産合計	3,491,727	26.6	5,265,190	39.0	3,800,222	25.6
固定資産合計	7,642,218	58.2	9,091,988	67.3	9,113,973	61.3
資産合計	13,120,791	100.0	13,499,628	100.0	14,855,864	100.0

株式会社デイ・シイ
(旧：中央商事株式会社分)

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	853,569		669,713		746,869	
2. 買掛金	1,081,332		961,697		1,324,781	
3. 短期借入金	4,023,352		4,111,472		4,906,872	
4. 一年以内償還予定社債	-		100,000		100,000	
5. 未払金	9,227		45,514		116,306	
6. 未払法人税等	3,578		2,570		6,767	
7. 未払消費税等	28,435		32,242		-	
8. 未払費用	249,636		244,653		267,123	
9. 賞与引当金	51,000		42,000		44,000	
10. 設備支払手形	10,445		8,242		44,573	
11. その他	13,590		18,216		12,374	
流動負債合計	6,324,168	48.2	6,236,321	46.2	7,569,668	51.0
固定負債						
1. 社債	-		350,000		400,000	
2. 長期借入金	2,240,670		2,394,198		2,344,034	
3. 退職給付引当金	83,366		73,705		77,830	
4. 役員退職慰労引当金	64,847		113,409		72,180	
5. 緑化対策引当金	88,810		86,269		88,596	
6. 跡地整地引当金	71,133		73,669		72,515	
7. 預り保証金	156,477		139,281		147,879	
8. その他	86,533		88,570		86,533	
固定負債合計	2,791,838	21.3	3,319,104	24.6	3,289,568	22.1
負債合計	9,116,007	69.5	9,555,426	70.8	10,859,236	73.1
(資本の部)						
資本金	1,156,355	8.8	1,156,355	8.6	1,156,355	7.7
資本剰余金						
資本準備金	1,021,442		1,021,442		1,021,442	
資本剰余金合計	1,021,442	7.8	1,021,442	7.5	1,021,442	6.9
利益剰余金						
1. 利益準備金	133,254		133,254		133,254	
2. 任意積立金	1,753,152		1,736,234		1,753,152	
3. 当期(中間)未処分利益	664,839		590,337		676,045	
利益剰余金合計	2,551,246	19.4	2,459,825	18.2	2,562,452	17.3
土地再評価差額金	730,354	5.6	740,738	5.5	740,738	5.0
その他有価証券評価差額金	7,967	0.1	52,135	0.4	851	0.0
自己株式	1,872	0.0	4,819	0.0	2,032	0.0
資本合計	4,004,783	30.5	3,944,201	29.2	3,996,627	26.9
負債及び資本合計	13,120,791	100.0	13,499,628	100.0	14,855,864	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	6,276,608	100.0	5,734,166	100.0	13,156,520	100.0
売上原価	5,321,677	84.8	4,824,019	84.1	11,213,391	85.2
売上総利益	954,931	15.2	910,147	15.9	1,943,129	14.8
販売費及び一般管理費	842,514	13.4	847,716	14.8	1,699,118	13.0
営業利益	112,416	1.8	62,430	1.1	244,010	1.8
営業外収益	101,391	1.6	241,755	4.2	196,893	1.5
1.受取利息	5,708		6,048		12,455	
2.受取配当金	2,393		2,355		2,725	
3.賃貸用不動産収入	54,798		196,218		109,208	
4.その他	38,491		37,133		72,503	
営業外費用	90,618	1.4	186,428	3.2	185,580	1.4
1.支払利息	47,960		49,222		91,684	
2.社債利息	-		1,327		728	
3.賃貸用不動産費用	19,059		104,847		37,322	
4.採取権償却費	21,672		25,150		42,677	
5.その他	1,925		5,880		13,166	
経常利益	123,190	2.0	117,758	2.1	255,323	1.9
特別利益	-	-	127,684	2.2	-	-
1.固定資産売却益	-		2,408		-	
2.貸倒引当金戻入益	-		14,390		-	
3.資産譲受益	-		110,885		-	
特別損失	92,700	1.5	218,868	3.8	178,711	1.3
1.固定資産除却損	6,404		6,451		7,017	
2.固定資産売却損	-		55		-	
3.投資有価証券評価損	25,250		-		59,211	
4.ゴルフ会員権評価額	-		3,800		-	
5.貸倒損失	-		-		3,411	
6.役員退職金	49,200		-		49,200	
7.合併関連費用	-		208,561		41,000	
8.社葬費用	10,536		-		10,536	
9.保険解約損	-		-		7,024	
10.リース解約金	1,309		-		1,309	
税引前当期(中間)純利益	30,490	0.5	26,574	0.5	76,612	0.6
法人税、住民税及び事業税	3,300	0.0	2,800	0.1	6,000	0.0
法人税等調整額	14,640	0.3	5,844	0.1	46,856	0.4
当期(中間)純利益	12,549	0.2	17,930	0.3	23,756	0.2
前期繰越利益	652,289		612,153		652,289	
合併交付金	-		39,747		-	
当期(中間)未処分利益	664,839		590,337		676,045	

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ等	時価法
たな卸資産	
商品、製品、原材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおり。
	建物及び構築物 5 ～ 47 年
	機械装置及び運搬具 6 ～ 8 年
無形固定資産	定額法
	（ただし、採取権については生産高比例法）
	なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法。
長期前払費用及び 賃貸用不動産	定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の 100% を計上しております。
緑化対策引当金	将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、期末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。
跡地整地引当金	将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、期末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理をしております。なお、金利スワップ及び金利オプションについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針	骨材輸入に関する予定取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき為替予約契約を締結しております。又、変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規程に基づき金利スワップ契約及び金利オプション契約を締結しております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。なお、特例処理による金利スワップ及び金利オプションについては、有効性評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,216,522	1,580,225	2,284,135
2.貸貸用不動産の減価償却累計額	477,549	1,228,248	486,418
3.担保に供している資産			
	建 物 778,676	建 物 12,305	建 物 763,062
	土 地 371,057	土 地 238,754	土 地 371,057
	その他(借地権) 143,094	その他(借地権) 143,094	その他(借地権) 143,094
	賃貸用不動産 468,194	賃貸用不動産 1,332,005	賃貸用不動産 466,375
	投資有価証券 18,240	投資有価証券 16,000	投資有価証券 6,195
	計 1,779,262	計 1,742,159	計 1,749,785
	上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。	上記に対応する債務は次のとおりであります。
	短期借入金 2,348,000	短期借入金 2,072,000	短期借入金 2,612,000
	一年以内返済	一年以内返済	一年以内返済
	予定の長期借入金 1,033,352	予定の長期借入金 1,005,472	予定の長期借入金 1,320,872
	長期借入金 2,010,670	長期借入金 1,640,198	長期借入金 1,738,034
	計 5,392,022	計 4,717,670	計 5,670,906
4.授権株式数及び発行済株式総数		授権株式数 普通株式 28,000,000株	授権株式数 普通株式 28,000,000株
		発行済株式総数 普通株式 8,088,000株	発行済株式総数 普通株式 8,088,000株
5.自己株式		当社が保有する自己株式数は、普通株式18,580株であります。	当社が保有する自己株式数は、普通株式6,980株であります。
6.偶発債務	保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (株)三好商会の取引に対する債務 中央建販(株) 28,033 金融機関からの借入に対する債務 新生工業(株) 1,258,800 サエ工業(株) 130,400 三盟産業(株) 120,000 鋳持工業(株) 1,010,000 鋳洋企業(株) 200,000 リース会社に対する債務 鋳持工業(株) 455,000 (株)ワカツキ他 18,918	保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (株)三好商会の取引に対する債務 中央建販(株) 20,183 金融機関からの借入に対する債務 新生工業(株) 1,846,480 サエ工業(株) 190,000 三盟産業(株) 300,000 リース会社に対する債務 鋳持工業(株) 378,456 阿久津建材他 2,335	保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (株)三好商会の取引に対する債務 中央建販(株) 22,743 金融機関からの借入に対する債務 新生工業(株) 1,246,670 サエ工業(株) 85,000 三盟産業(株) 110,000 リース会社に対する債務 鋳持工業(株) 400,339 (株)ワカツキ他 9,089

株式会社デイ・シイ
(旧：中央商事株式会社分)

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
7. 土地再評価差額金	—	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(「有形固定資産」の土地及び「賃貸用不動産」に含まれる土地)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 141,376</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(「有形固定資産」の土地及び「賃貸用不動産」に含まれる土地)の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 42,430</p>

(損益計算書関係)

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当 期 (平成15年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1. 関係会社との取引に係るもの	—	<p>営業外収益 189,069</p>	<p>営業外収益 99,708</p>
2. 特別損失の合併関連費用の内訳	—	<p>支払委託料 7,500</p> <p>役員退職引当金繰入額 37,856</p> <p>特別退職金 9,900</p> <p>特別賞与 16,922</p> <p>生コン年金基金脱会金 113,131</p> <p>本社移転関係費 19,952</p> <p>その他 3,299</p> <p>合計 208,561</p>	<p>支払委託料 41,000</p>
3. 減価償却実施額		—	—
有形固定資産	69,183		
無形固定資産	75,737		
長期前払費用	2,192		
賃貸用不動産	10,157		

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>410,401</td> <td>130,088</td> <td>280,312</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>8,564</td> <td>821</td> <td>7,743</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,654</td> <td>1,239</td> <td>8,415</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47,698</td> <td>1,589</td> <td>46,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,318</td> <td>133,738</td> <td>342,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	410,401	130,088	280,312	運搬具	8,564	821	7,743	器具備品	9,654	1,239	8,415	ソフトウェア	47,698	1,589	46,108	合計	476,318	133,738	342,579	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>507,536</td> <td>202,857</td> <td>304,678</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>3,464</td> <td>1,635</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,654</td> <td>3,652</td> <td>6,002</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47,698</td> <td>11,129</td> <td>36,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>568,353</td> <td>219,275</td> <td>349,077</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	507,536	202,857	304,678	運搬具	3,464	1,635	1,828	器具備品	9,654	3,652	6,002	ソフトウェア	47,698	11,129	36,568	合計	568,353	219,275	349,077	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>513,516</td> <td>165,800</td> <td>347,715</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>8,564</td> <td>1,993</td> <td>6,570</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,654</td> <td>2,445</td> <td>7,208</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47,698</td> <td>6,359</td> <td>41,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579,433</td> <td>176,599</td> <td>402,833</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	513,516	165,800	347,715	運搬具	8,564	1,993	6,570	器具備品	9,654	2,445	7,208	ソフトウェア	47,698	6,359	41,338	合計	579,433	176,599	402,833
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
機械装置	410,401	130,088	280,312																																																																							
運搬具	8,564	821	7,743																																																																							
器具備品	9,654	1,239	8,415																																																																							
ソフトウェア	47,698	1,589	46,108																																																																							
合計	476,318	133,738	342,579																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
機械装置	507,536	202,857	304,678																																																																							
運搬具	3,464	1,635	1,828																																																																							
器具備品	9,654	3,652	6,002																																																																							
ソフトウェア	47,698	11,129	36,568																																																																							
合計	568,353	219,275	349,077																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
機械装置	513,516	165,800	347,715																																																																							
運搬具	8,564	1,993	6,570																																																																							
器具備品	9,654	2,445	7,208																																																																							
ソフトウェア	47,698	6,359	41,338																																																																							
合計	579,433	176,599	402,833																																																																							
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,721</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,603</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,721	1年超	269,882	合計	351,603	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92,646</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360,430</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	92,646	1年超	267,783	合計	360,430	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93,647</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>319,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,510</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93,647	1年超	319,862	合計	413,510																																																						
1年内	81,721																																																																									
1年超	269,882																																																																									
合計	351,603																																																																									
1年内	92,646																																																																									
1年超	267,783																																																																									
合計	360,430																																																																									
1年内	93,647																																																																									
1年超	319,862																																																																									
合計	413,510																																																																									
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,837</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,079</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,276</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,837	減価償却費相当額	38,079	支払利息相当額	5,276	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,322</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,586</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,759</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,322	減価償却費相当額	46,586	支払利息相当額	5,759	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,623</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,840</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,568</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	88,623	減価償却費相当額	80,840	支払利息相当額	10,568																																																						
支払リース料	41,837																																																																									
減価償却費相当額	38,079																																																																									
支払利息相当額	5,276																																																																									
支払リース料	51,322																																																																									
減価償却費相当額	46,586																																																																									
支払利息相当額	5,759																																																																									
支払リース料	88,623																																																																									
減価償却費相当額	80,840																																																																									
支払利息相当額	10,568																																																																									
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております	(4)減価償却相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																																								
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,684</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,371</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	54,684	1年超	45,686	合計	100,371	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,749</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,801</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,749	1年超	74,051	合計	118,801	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,097</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,467</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,097	1年超	27,370	合計	68,467																																																						
1年内	54,684																																																																									
1年超	45,686																																																																									
合計	100,371																																																																									
1年内	44,749																																																																									
1年超	74,051																																																																									
合計	118,801																																																																									
1年内	41,097																																																																									
1年超	27,370																																																																									
合計	68,467																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
17,661	15,391
欠損金	欠損金
30,887	50,524
その他	その他
1,909	65,915
<u>50,458</u>	<u>65,915</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
栃木工場機械装置売却損	栃木工場機械装置売却損
134,875	143,270
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
46,311	29,557
跡地整地引当金否認	跡地整地引当金否認
30,027	29,557
緑化対策引当金否認	緑化対策引当金否認
35,220	36,239
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
31,909	32,346
その他	その他
11,158	10,198
<u>289,502</u>	<u>281,170</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金	特別償却準備金
2,587	3,282
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
21,720	21,720
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
35,872	25,003
<u>60,180</u>	<u>25,003</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>279,780</u>	<u>322,082</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
7.3	6.1
住民税均等割額	住民税均等割額
10.5	8.8
過年度一時差異調整	税率変更差異
27.8	10.1
税率変更差異	その他
2.0	2.0
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
2.5	69.0
<u>32.5</u>	<u>69.0</u>
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 42.0% から 40.7% に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 7,781 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 7,763 千円増加し、その他有価証券評価差額金が 18 千円減少しております。又、再評価に係る繰延税金資産が 10,384 千円減少し、土地再評価差額金が同額減少しております。	

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 495.54円 1株当たり中間純利益 1.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。これに伴う影響はありません。	1株当たり純資産額 488.78円 1株当たり純利益 2.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 _____	1株当たり純資産額 494.56円 1株当たり純利益 2.93円 同 左 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これに伴う影響はありません。

(注) 1株当たり当期(中間)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
当期(中間)純利益(千円)	12,549	17,930	23,756
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る当期(中間)純利益 (千円)	12,549	17,930	23,756
期中平均株式数(千株)	8,085	8,075	8,083

(重要な後発事象)

合併

当社は、平成15年6月27日開催の定時株主総会で承認を受けた合併契約書に基づき、平成15年10月1日に第一セメント株式会社と合併し、資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員を同社に引き継ぎました。又、第一セメント株式会社は、合併期日において商号を株式会社デイ・シイに変更しました。